

平成 22 年度事業報告

平成 22 年度は、事業計画の基本方針として、以下の 3 項目を掲げ、各種業務に取り組んできた。

1. 会員サービス業務の継続・充実にいっそう努力する
2. 国等の調達業務に加えて、自治体等の調達業務にも積極的に参加する
3. 引き続き、調達業務に頼らない自主事業の開発に取り組む

国の広報関連の調達業務の減少と、業務獲得のための競争激化が進む中、新しい事業や新しい顧客の開拓は、数年来の大きな課題であり、ここに挙げた 3 項目は、この課題克服のための必須要件でもある。

22 年度は、こうした目標に向けて努力してきた結果、まだまだ不安定な要素は多いものの、多少はその成果を出すことができたと言える。

特に、インターネット関連事業及びコンサルティング事業は、前年度を超える業績となり、当初計画を上回る事業規模となった。

平成 22 年度に実施した主な事業は、以下のとおりである。

I 各種広報支援事業

広報効果測定などの調査・研究業務及び Web サイトのリニューアル支援などの各種広報コンサルティング事業を、約 60 件実施した。

1 調査・研究業務

- (1) 広報に関するコンサルティング業務／国税庁
- (2) 健康被害救済制度広報に係るコンサルタント業務／(独)医薬品医療機器総合機構
- (3) 広報効果測定及び広聴業務／川崎市市民ミュージアム、(独)日本学生支援機構 ほか

2 Web サイト関連業務

- (1) Web サイトコンサルティング業務／(独)国際農林水産業研究センター、新潟市、東京都千代田区、徳島市 ほか
- (2) Web サイト制作等業務／内閣府子育てキッズサイト、(財)自然環境研究セ

ンター、群馬県邑楽町、筑波メディカルセンター ほか

3 出版関連業務

- (1) 広報紙・誌の制作／(独)水産総合研究センター、(独)環境再生保全機構、河北総合病院、三九朗病院 ほか
- (2) パンフレット等の制作／防衛庁職員生活協同組合、NPO 医療の質に関する研究会 ほか
- (3) 広報紙・誌のクリニック／長崎県西海市、東京都八王子市、福岡県大野城市 ほか

4 研修業務

(財)海技教育財団、大阪府和泉市、川崎市中原区、埼玉県三芳町 ほか

II その他の事業

1 第47回全国広報広聴研究大会の開催

第47回全国広報広聴研究大会を、平成22年9月2日～3日の2日間、奈良県・奈良市・本協会の共催により、奈良市で開催した。メインテーマは「広報力で地域の魅力を再発見 ～平城遷都1300年の奈良から」。

初日は、全国広報コンクールの表彰式等を行った後、プラップジャパン株式会社の菅井利雄氏が「イベントにおける広報の役割～地域を売り込む広報戦略」と題した講演を、平城遷都1300年記念事業協会事務局の田中敏彦氏が「平城遷都1300年祭の広報～はじまりの奈良、めぐる感動」と題した講演をそれぞれ行った。

2日目は、東海大学文学部教授の河井孝仁氏が「地域の魅力を創出して内外へ情報発信～事例からシティプロモーションのヒントを探る」と題した講演を行った。同大会には、217人の都道府県市町村等の広報広聴関係者が参加した。

2 各種セミナーの開催

(1) 広報セミナー

① 広報基礎講座

広報初任者を主な対象とする広報基礎講座を、平成22年6月3日～4日の2日間、京都府・京都市・本協会の共催により、京都市で開催し、226人の広報広聴関係者が参加した。

② 横浜セミナー

「広報の新しいコミュニケーションを考える」をテーマに、横浜セミナーを平成23年2月3日～4日の2日間、神奈川県・横浜市・本協会の共催により、横浜

市で開催し、269人の広報広聴関係者が参加した。

(2) 実践セミナー

広報技術取得を目的とする少人数セミナーを下記のとおり行った。

①デザイン・レイアウト

広報紙の表紙と特集ページを新しくデザインし直すセミナーを、平成22年8月2日～3日の2日間、神奈川県横浜市で開催した。

②写真

屋外撮影、人物撮影、静物撮影などの実技を含めた写真撮影に関するセミナーを、平成22年10月13日、東京都新宿区で開催した。

③文章

文章作成、表記に関するセミナーを、平成22年10月14日、東京都新宿区で開催した。

④危機管理

リスクマネジメントの基本を学ぶとともに模擬緊急記者会見トレーニングを行う危機管理のセミナーを、平成22年10月22日、東京都新宿区で開催した。

⑤映像

映像作品制作のノウハウや外注する際のポイントを学ぶセミナーを、平成22年11月5日、東京都渋谷区で開催した。

⑥広聴

住民のニーズを引き出し、それを行政に反映させる広聴のポイントとその手法を学ぶセミナーを、平成22年11月5日、東京都渋谷区で開催した。

⑦DTP (デスク・トップ・パブリッシング)

パソコンによる編集・印刷技術取得のためのセミナーを、前期(5月～6月)と後期(11月～12月)に分け、それぞれ2日間の日程で延べ12日間、東京都渋谷区、大阪府大阪市で開催した。

⑧Webサイト

Webサイトの制作や更新・管理(CMS)等を学ぶセミナーを、前期(5月～6月)と後期(12月)に分け、それぞれ2日間の日程で延べ8日間、東京都千代田区、大阪府大阪市で開催した。

⑨デジタル画像

デジタル写真のデータ加工のノウハウを学ぶセミナーを、平成22年5月24日～25日、12月9日～10日の延べ4日間、東京都渋谷区で開催した。

⑩デジタル動画

新規のセミナーとして、DTPデータを素材にFLASHアニメーションを制作したり、ビデオデータを編集しYouTubeに公開したりするノウハウを学ぶセミナーを、平成22年5月27日～28日、平成23年1月13日～14日の延べ4日間、東京都渋谷区で開催した。

(3) 自治体デジタル広報講座

DTP 導入や Web 関連情報など、自治体を取り巻くデジタル環境全般について学ぶセミナーを、平成 22 年 5 月～7 月にかけて、北海道札幌市、宮城県仙台市、栃木県宇都宮市、東京都千代田区、石川県金沢市、長野県長野市、愛知県名古屋市、京都府京都市、大阪府大阪市、福岡県福岡市、沖縄県那覇市で開催した。

3 全国広報コンクールの実施及び表彰

平成 21 年中に会員団体等が製作した広報紙、Web サイト、写真、映像、広報企画の 5 媒体 10 部門を対象に審査を行い、特選 9 点（内閣総理大臣賞 1 点、総務大臣賞 8 点）、入選 60 点（日本広報協会賞）を決定した。

表彰は、平成 22 年 9 月 2 日に奈良県奈良市で開催した第 47 回全国広報広聴研究大会で行った。

4 月刊誌『広報』の編集・発行

広報広聴の理論や技術、全国の事例、広報紙クリニックなどを内容とする月刊誌『広報』を編集・発行し、会員団体に無償配布したほか、一部を販売した。

『広報』臨時号・『E-SUPPORT』の編集・発行

月刊誌『広報』の別冊として、デジタル導入ガイド誌『E-SUPPORT』を年 1 回編集・発行し、地方自治体等に無償配布した。

5 政府広報 Web サイトの制作・運営等

各省庁の主な政策情報及び告知情報等を提供する「政府広報オンライン」の制作・運営及び動画配信専用の「政府インターネットテレビ」の運營業務を実施した。

6 講師派遣及び委員派遣

各分野の第一線で活躍している広報アドバイザーや本協会職員を、地方公共団体や各種団体が主催する広報広聴研修会などに講師として派遣した。派遣件数は約 30 件。

また、各種審査会や広報コンサルティング委員会などに委員を派遣した。